

核兵器禁止條約

日本政府に署名批准求める！ －新しい署名活動始まる－



新署名への協力を訴える尾道原水協メンバー

内閣總理大臣 殿

唯一の戦争被爆国

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声が広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の・・・(略)

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

11月2日尾三地域
労連、民主商工会、年金者組合、生活と健康を守る会の役員が尾道市議会を訪れ、①コロナ禍の経験をふまえ、誰もが安心できる国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険へ、制度と運営の改善を求める陳情書、②コロナ禍の経験をふまえ、介護保険制度の改善を求める陳情書、③最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求

任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情書、⑤子どもの医療費助成制度の拡充を求める陳情書、⑥健康で文化的な生活のために、生活保護基準を引き上げることを求める陳情書、⑦国に「黒い雨」訴訟の控訴を取り下げるよう求める陳情書が提出されました。

議員団は連携して1
月議会に生かします

共産党尾道市議団は、オバマ大統領が広島を訪問し、核廃絶に向け大きく世論が巻き起ころう中で、日本政府が核兵器禁止条約の採択に向けて積極的な役割を果たすよう求める意見書を市議会に提案し、採択するなど、核兵器廃絶に向け継続して努力を続けてきました。

今回、核兵器禁止条約の効力発揮が確定した情勢を受け、岡野長寿市議団長は、「核兵器の保有が違法行為となり、核の傘の下に同盟関係を維持することは

日本時間10月25日未明、中米ホンジュラスが核兵器禁止条約の批准手続きを行い、批准国が50カ国に達し、同条約が来年1月22日から効力を発揮することが明らかになりました。核兵器の保有は国際法上違法行為となり、核保有国はその廃絶を迫られることがあります。唯一の戦争被爆国日本政府は、「」の条約に署名・批准する道義的、国際法的責任が問われる」とになります。

スガ首相の所信表明演説が注目されたが、核廃絶に向けた現実的好機が到来した中で、その実現にイニシアチブをとる表明署名・批准する歴史的意義を訴え、「政府の姿勢を転換させるために力を尽くしたい」と決意を表明しました。

すでに10月29日、被爆者をはじめ、各界・各層の代表126氏のよびかけにより新署名

活動が始まつており、市議団も全力を尽くします。尾道原水協も署名活動を加速させています（左写真は11月6日尾道駅前での宣伝・署名活動）

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動広島県実行委員会が尾道市議会に7つの陳情書を提出

請願権の策定をせよ、教科書採択公開を 尾道の教科書を考える市民の会市教委に申し入れ



今回の尾道市教育委員会に対する申入れの中では、尾道市教育委員会會議規則の中に「請願」規則が無いことと問題点として挙げて、会議規則の中に憲法16条の「請願権」が保障された基本的人権に反するもので早急に「請願権」を策定するよう求めました。また、今年度も中学校の教科書採択に伴つて「静謐な採択環境が奪われる」と言ふ理由で教科書採択が非公開になつたことに対して

も、全国的に公開されてきている現状から教育委員会事務局が積極的に公開に向けて努力するよう求めました。

教科書展示会場についても「多くの市民の皆さんに教科書を見ていただけるよう現在行っている場所に向島を追加して、日数も伸ばして欲しい」と訴えました。三浦市議も「広島県内の多くの自治体が採択会議を公開している中で尾道市が公開できない理由はどこにも見当たらぬ」として公開を強く求めました。

日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
岡野長寿
090
2095-5792
三浦とおる
090
1019-8791